

議案第 91 号

平成 31 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

平成 31 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 32,882 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,125,436 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算の補正」による。

令和元年 6 月 17 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		99,736	△3,464	96,272
	1 他会計繰入金	99,736	△3,464	96,272
7 繰越金		0	36,346	36,346
	1 繰越金	0	36,346	36,346
歳入	合計	1,092,554	32,882	1,125,436

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		24,420	△3,464	20,956
	1 総務管理費	24,079	△3,464	20,615
4 保健事業費		17,294	287	17,581
	1 特定健康診査等事業費	10,605	287	10,892
8 予備費		21,201	36,059	57,260
	1 予備費	21,201	36,059	57,260
歳 出 合 計		1,092,554	32,882	1,125,436

平成31年度

津和野町国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

2 歳 入

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
5		繰入金	99,736	△3,464	96,272
	1	他会計繰入金	99,736	△3,464	96,272
		1 一般会計繰入金	99,736	△3,464	96,272
7		繰越金	0	36,346	36,346
	1	繰越金	0	36,346	36,346
		1 繰越金	0	36,346	36,346

節		区 分	金 額	説 明
		2 職員給与費 等繰入金	△3,464	1 職員人件費
		1 繰越金	36,346	1 繰越金

(津和野町国民健康保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	24,420	△3,464	20,956	△3,464	
1 総務管理費	24,079	△3,464	20,615	△3,464	
1 一般管理費	22,733	△3,464	19,269	その他 △3,464	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	△1,308	1 総務費	△3,464
		(1) 一般管理費	△3,464
3 職員手当等	△1,384	給料	△1,308
		一般職給料	△1,308
4 共 済 費	△772	職員手当等	△1,384
		期末勤勉手当	△1,051
		時間外勤務手当	△65
		扶養手当	△300
		通勤手当	△64
		住居手当	216
		児童手当	△120
		共済費	△772
		共済組合	△522
		共済組合事務費	△1
		退職手当組合	△222
		共済組合追加費用	△27

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	17,294	287	17,581		287
	1	特定健康診査等事業費	10,605	287	10,892		287
		1 特定健康診査等事業費	10,605	287	10,892		287

節		説明	
区分	金額		
13	委託料	287	1 保健事業費 287 (1) 特定健康診査等事業費 287 委託料 287 特定健康診査等事業費委託料 287

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8	21,201	36,059	57,260		36,059
1	21,201	36,059	57,260		36,059
1	21,201	36,059	57,260		36,059

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	36,059	1 予備費 36,059 (1) 予備費 36,059 予備費 36,059 予備費 36,059

(津和野町国民健康保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	183				38	221		221	
	計	12	183				38	221		221	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	183				38	221		221	
	計	12	183				38	221		221	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		6,984	3,770	10,754	3,412	14,166	
補正前	2		8,292	5,034	13,326	4,157	17,483	
比 較			△ 1,308	△ 1,264	△ 2,572	△ 745	△ 3,317	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 当 手	通 勤 当 手	特 殊 手 当	期 末 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 当 手	住 居 当 手	合 計	備考
	補正後				488	10	2,382	350		540	3,770	
	補正前			300	552	10	3,433	415		324	5,034	
	比 較			△ 300	-64		△ 1,051	△ 65		216	△ 1,264	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 1,308	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分		△ 1,308	配置換	
職 員 手 当	△ 1,264	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分		△ 1,264	扶養手当 △300 期末勤勉手当 △1051 時間外勤務手当 △65 通勤手当 △64 住居手当 216	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
補 正 後	平均給料月額（円）	289,450	—
	平均給与月額（円）	346,799	—
	平均年齢（歳）	30.5歳	—
補 正 前	平均給料月額（円）	343,950	—
	平均給与月額（円）	410,224	—
	平均年齢（歳）	40.5歳	—

②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	148,600	146,000	148,600	—
大学卒	180,700	—	180,700	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比（%）	級	職員数	構成比（%）
補 正 後	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	50.0%	3級		
	4級	1	50.0%	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0%	計		0.0%
補 正 前	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	100.0%	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100%	計		0.0%

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。
（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職（一）	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補正後	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			
補正前	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.45	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員数 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

⑧特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（%）	0.14	0.14	—
支給対象職員の比率（%） （31年4月1日現在）	100.00%	100.00%	—
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	—

⑨その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	